

平成26年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)						
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額		歳入総額		実質収支比率									
グループ	C		知事	1	10.926		歳入歳出差引	11,255,871	15,045,997	経常収支比率		92.0	90.4							
人口	22年国調(人)	1,400,728	副知事	3	8.997		翌年度に繰越すべき財源	8,676,181	7,496,532	(※1)		(104.6)	(104.7)							
	17年国調(人)	1,421,310	教育長	1	7.277		実質収支	2,579,690	7,549,465	標準財政規模		313,442,900	310,502,886							
	増減率(%)	-1.4	議会議長	1	9.650		単年度収支	-4,969,775	7,046,320	財政力指数		0.40097	0.39671							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,395,648	議会副議長	1	8.430		積立金	3,838,875	336,719	公債費負担比率		21.9	22.0							
	うち日本人(人)	1,384,855	議会議員	42	7.780		繰上償還金	2,506,299	2,584,776	健全化判断比率										
	26.01.01(人)	1,403,034	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率		-	-							
	うち日本人(人)	1,392,193	一般職員	3,979	13,186,406	3,314	実質単年度収支	1,375,399	9,967,815	連結実質赤字比率		-	-							
	増減率(%)	-0.5	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	101,228,349	97,793,574	実質公債費比率		12.0	12.1							
面積(km ²)	3,691		うち技能労務職員	90	283,320	3,148	基準財政需要額	249,768,709	243,244,073	将来負担比率		171.0	185.6							
	人口密度(人/km ²)	378		警察官	2,465	7,693,265	3,121	標準税収入額等	126,148,475	122,130,826	資金不足比率(※4)									
世帯数(世帯)	523,523		教育公務員	8,811	31,583,580	3,585	經常経費充当一般財源等	294,579,424	283,998,827											
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	357,915,901	355,448,458											
ラスバイレス指数			99.7				地方債現在高	1,104,298,940	1,102,237,374											
							うち公的資金	276,996,964	292,513,886											
							債務負担行為額(支出予定額)	60,265,756	67,193,106											
							収益事業収入	3,182,750	3,359,595											
							定額運用基金	383,993	383,085											
							土地開発基金	-	-											
							積立金現在高	22,465,705	18,626,830											
							減債基金	44,216,751	39,245,677											
							その他特定目的基金	92,683,316	93,800,659											
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計 (3) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 (4) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計 (5) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計 (6) 奈良県証紙収入特別会計 (7) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計 (8) 奈良県公債管理特別会計 (9) 奈良県育成奨学資金貸付金特別会計 (10) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 (11) 奈良県富麗輪事業費特別会計 (12) 奈良県自動車駐車場費特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 (13) 奈良県水道用水供給事業費特別会計 (14) 奈良県病院事業費特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 (15) 奈良県流域下水道事業費特別会計 (16) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 (17) 南和広域医療組合 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 (18) 奈良テレビ放送 (19) 奈良生駒高速鉄道 (20) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団 (21) 奈良県老人クラブ連合会 (22) 奈良県アイバンク (23) 奈良県健康づくり財団 (24) 奈良県生活衛生営業指導センター (25) 奈良県人権センター (26) 奈良県地域産業振興センター (27) 奈良市場冷蔵 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> (※3) ○ </td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計 (3) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 (4) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計 (5) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計 (6) 奈良県証紙収入特別会計 (7) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計 (8) 奈良県公債管理特別会計 (9) 奈良県育成奨学資金貸付金特別会計 (10) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計	事業会計の一覧 項番 (11) 奈良県富麗輪事業費特別会計 (12) 奈良県自動車駐車場費特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (13) 奈良県水道用水供給事業費特別会計 (14) 奈良県病院事業費特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (15) 奈良県流域下水道事業費特別会計 (16) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (17) 南和広域医療組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (18) 奈良テレビ放送 (19) 奈良生駒高速鉄道 (20) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団 (21) 奈良県老人クラブ連合会 (22) 奈良県アイバンク (23) 奈良県健康づくり財団 (24) 奈良県生活衛生営業指導センター (25) 奈良県人権センター (26) 奈良県地域産業振興センター (27) 奈良市場冷蔵	(※3) ○
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計 (3) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 (4) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計 (5) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計 (6) 奈良県証紙収入特別会計 (7) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計 (8) 奈良県公債管理特別会計 (9) 奈良県育成奨学資金貸付金特別会計 (10) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計	事業会計の一覧 項番 (11) 奈良県富麗輪事業費特別会計 (12) 奈良県自動車駐車場費特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (13) 奈良県水道用水供給事業費特別会計 (14) 奈良県病院事業費特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (15) 奈良県流域下水道事業費特別会計 (16) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (17) 南和広域医療組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (18) 奈良テレビ放送 (19) 奈良生駒高速鉄道 (20) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団 (21) 奈良県老人クラブ連合会 (22) 奈良県アイバンク (23) 奈良県健康づくり財団 (24) 奈良県生活衛生営業指導センター (25) 奈良県人権センター (26) 奈良県地域産業振興センター (27) 奈良市場冷蔵	(※3) ○														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。